

注解 特許法 下卷

第121条～第204条, 附則

中山信弘編著

青林書院新社

注解特許法 下巻

昭和58年3月18日 初版第1刷印刷

昭和58年3月31日 初版第1刷発行

編著者 中山信弘

発行者 逸見俊吾

発行所 株式会社 青林書院新社

電話 (03)815-5897

振替 東京1-16920

〒113 東京都文京区西片1-3-17

印刷・製本 中央精版印刷株式会社

検印廃止 落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

©1983 中山信弘 3032-14030-3862

Printed in Japan

序 文

わが国の特許法学においては、多数の体系書が存在する反面、その体系書の基礎となるべき優秀な論文あるいは詳細なコンメンタールが極めて少ない、というのが実情である。そして、若干の例外はあるものの、多くの体系書は単なる紹介書あるいは入門書としての機能しか果たしていない。

これに対してドイツの場合は、体系書の数は少ないものの、優秀なコンメンタールが数冊存在し、特許法に関する必要な情報のほとんどは、そのコンメンタールから得ることができる。そして、それらのコンメンタールは、全ての特許関係者の座右におかれ、学術論文の作成に、あるいは実務に大いに役立っている。

わが国では、特許法に関して、コンメンタールと称するにふさわしいものはない。まず条文を掲げ、次にその解説を付したものは若干存在するが、それらは全て簡略なものであり、判例・学説を渉猟し、それを基礎として客観的かつ詳細な叙述をしたコンメンタールと呼ぶにふさわしいものは存在しない。従って、特許法に関する調査には、容易に利用しうる便利な資料はなく、民法や会社法等のコンメンタールに匹敵する特許法コンメンタールの出版が多くの特許関係者から待たれていた。

以上のような状況を踏まえ本書は企画された。本書の企画は7年前に遡るが、私の留学等により遅れ、執筆陣を確定し、最初の会合をもったのが昭和54年1月27日のことである。以後、5年近い歳月をかけて本書は完成された。その間、執筆者による研究会が頻繁にもたれ、執筆方針についての検討は勿論、疑問点についての討論や資料の交換等を行った。本書の各部分は勿論その執筆者の著作物ではあるが、その藪には全執筆者の共同作業が隠されているのである。この共同作業により、執筆者が8人もいるのに、かなり統一のとれたコンメンタールになっているのではないと思われる。

又、本書の執筆陣の選定にあたっては、各分野からのバランスのとれた人選をすべく苦労した。後藤先生と橋本先生は特許庁のベテランであり、多くの立法にも参画しておられる。荒垣先生と石川先生も特許庁のベテランであったが、近時は弁理士として御活躍しておられる。田倉先生は弁護士として御活躍中ではある

序 文

が、元判事として東京高裁の工業所有権専門部の御経験をももっておられる。青木先生も弁護士として御活躍中であるが、元訟務検事として特許事件を多く手掛けてこられた。松本先生は生粋の弁護士として古くから工業所有権事件を担当しておられる。そして学界からは私中山が参加している。これでおそらく、特許に関する全ての分野の専門家を集めたと言いうるのであろうし、全体としてバランスのとれたものになっているのではないかと密かに自負している。

本書が、今後のわが国の特許法学発展の礎となり、かつ多くの実務家・研究者に利用されるならば、編集者としてこれにすぐる幸はない。

本書が完成するまでには多くの人のお世話になった。前特許庁長官の片山石郎氏と熊谷善二氏、前特許庁技監 松家健一氏には執筆者の人選等について大変な御尽力を願った。中央大学の瀬戸豪志氏には文献資料の収集等についての作業をお願いした。又、本書が完成するまでの長い間、陰に陽に応援して下さいた青林書院新社の逸見俊吾社長と佐伯陽三氏の援助がなければ本書はとうてい完成しなかったであろう。これらの方々には執筆者を代表して心から御礼申し上げます。

昭和57年10月

編 者 中 山 信 弘

凡 例

- * 各法令は、昭和57年12月末現在によった。
- * 法令条文は、横組みのため算用数字を用いた。なお、引用中の条文は数字のみで示した。例えば、2条3項1号は2 III①とした。
- * 叙述の段落は、I II III……、(1)(2)(3)……、(a)(b)(c)……、(イ)(ロ)(ハ)……、(i)(ii)(iii)……の順とした。
- * 引用文献のうち、複数回用いられるものについては、原則として後掲の引用例によった。それ以外のものはフルネームで示すことを原則とした。
- * 条文見出しのうち、()で示されているものは法律の一部となっているものであり、[]で示されているものは、執筆者の作成したものである。
- * 判例、法令、文献の略語は、以下の略語表によった。

〔判例引用方法〕

大判大10・10・10民録27輯356＝大審院判決大正10年10月10日大審院民事判決録27輯356頁
東京控判大6・3・23新聞1258号23＝東京控訴院判決大正6年3月23日法律新聞1258号23頁
最判昭47・12・14民集26巻10号1909＝最高裁判所判決昭和47年12月14日最高裁判所民事判例
集26巻10号1909頁

東京高判昭25・7・15高民3巻2号76＝東京高等裁判所判決昭和25年7月15日高等裁判所民
事判例集3巻2号76頁

長野地裁上田支部決昭53・11・27判タ371号63＝長野地方裁判所上田支部決定昭和53年11月27
日判例タイムズ371号63頁

〔法令の略語〕

特	特許法	意施規	意匠法施行規則
特 施	特許法施行法	著	著作権法
特施令	特許法施行令	憲	日本国憲法
特施規	特許法施行規則	裁	裁判所法
特 登	特許登録令	国行組	国家行政組織法
特登施	特許登録令施行規則	国 公	国家公務員法
実	実用新案法	行 審	行政不服審査法
商	商標法	行 訴	行政事件訴訟法
意	意匠法	民	民 法

凡 例

不 登	不動産登記法		止法)
供 託	供託法	不 競	不正競争防止法
借 地	借地法	消 保	消費者保護基本法
借 家	借家法	パリ条約	工業所有権保護に関するパリ条約
信 託	信託法		
有 限	有限会社法	協力条約	特許協力条約
民 訴	民事訴訟法	協力規則	特許協力条約に基づく規則
民訴規	民事訴訟規則	国際出願	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律
破 産	破産法	国際出願令	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行令
民 執	民事執行法	国際出願施設	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則
民訴費	民事訴訟費用等に関する法律	マドリッド	原産地表示に関するマドリッド協定
非 訟	非訟事件手続法		
刑	刑 法		
刑 訴	刑事訴訟法		
独 禁	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁		

〔判例集略語〕

民 録	大審院民事判決録	高 民	高等裁判所民事判例集
刑 録	大審院刑事判決録	東京高時報	東京高等裁判所判決時報
民 集	最高裁（または大審院）民事判例集	判 タ	判例タイムズ
刑 集	最高裁（または大審院）刑事判例集	判 時	判例時報
無体集	無体財産権関係民事行政裁判例集	ニュース	特許ニュース
行 集	行政事件裁判例集	速 報	工業所有権関係判決速報
下 民	下級裁判所民事裁判例集	特 企	特許と企業
下 刑	下級裁判所刑事裁判例集	取消集	審決取消訴訟判決集
労 民	労働関係民事裁判例集	参考集	参考審判決集
裁 時	裁判所時報	判決全集	大審院判決全集
		新聞	法律新聞（戦前のもの）
		法律新聞	法律新聞（戦後のもの）

〔雑誌等略語〕

学習政経	学習院大学政経学部研究年報	時 報	法律時報
学会年報	日本工業所有権法学会年報	ジュリ	ジュリスト
企 研	企業法研究	商判研	商事判例研究（東京大学）
工業研究	工業所有権法研究	特 企	特許と企業
最判解説	最高裁判所判例解説	特 管	特許管理

特技懇 特許庁技術懇話会会報
 ニュース 特許ニュース
 判 時 判例時報
 判 タ 判例タイムズ
 判 民 判例民事法（東京大学）
 判 評 判例評論

発 明 発 明
 パ テ パテント
 法 協 法学協会雑誌（東京大学）
 法 曹 法曹時報
 民 商 民商法雑誌
 論 叢 法学論叢（京都大学）

〔文献略語〕

青木康=荒垣恒輝・新版特許手続法（昭56，弘文堂）
 安達祥三・特許法（昭5，日本評論社）
 飯塚半衛・無体財産法論（昭5，巖松堂）
 石黒淳平先生追悼論集・無体財産権法の諸問題（昭和55，法律文化社）
 石黒淳平=馬瀬文夫先生還暦記念・工業所有権法の諸問題（昭47，法律文化社）
 井上一男編・特許管理（昭41，有斐閣）
 井藁正一・特許法概論（昭3，巖松堂）
 岩出昌利・特許法読本（第2版）（昭54，東京布井出版）
 馬瀬文夫先生還暦記念・工業所有権法・民事法の課題（昭46，法政書房）
 内田護文=兼子一=鈴木竹雄=染野義信=豊崎光衛=原増司=松居祥二=吉藤幸朝・特許法セミナー(1)(2)（昭44，45，有斐閣）
 大隅健一郎・技術提携（経営法学全集11）（昭42，ダイヤモンド社）
 大隅健一郎先生古稀記念・企業法の研究（昭52，有斐閣）
 於保不二雄先生還暦記念・民法学の基礎的課題上中下（昭46，49，51，有斐閣）
 織田季明=石川義雄・増訂新特許法詳解（昭47，日本発明新聞社）
 小野昌延・営業秘密の保護（昭43，有信堂）
 兼子一=染野義信・工業所有権法（昭35，日本評論社）
 兼子一=染野義信・新特許商標（昭35，青林書院）

兼子一=染野義信・判例工業所有権法（昭29以降逐次増補，第一法規）
 清瀬一郎・特許法原理（昭4，巖松堂）
 後藤晴男・改正特許法の解説（昭49，通商産業調査会）
 社本一夫・物質特許・多項制（昭51，化学工業日報社）
 末川先生古稀記念・権利の濫用上中下（昭52，有斐閣）
 末弘敬太郎・工業所有権法（昭17，日本評論社）
 鈴木忠一=三ヶ月章監修・特許訴訟（実務民事訴訟講座5）（昭44，日本評論社）
 鈴木竹雄先生古稀記念・現代商法学の課題上中下（昭50，有斐閣）
 滝野文三・新工業所有権法講義（昭44，中央大学出版社）
 滝野文三博士喜寿記念論文集・国際工業所有権法研究（昭53，中央大学出版社）
 竹内賀久治・特許法（昭13，巖松堂）
 田中清明・特許実用新案意匠商標法論（昭10，巖翠堂）
 谷口知平教授還暦記念・不当利得・事務管理の研究(1)(2)（昭45，46，有斐閣）
 通商産業省編・商工政策史14巻（特許）（昭39，商工政策史刊行会）
 特許庁編・工業所有権制度改正審議会答申説明書（昭32，発明協会）
 特許庁編・特許実用新案審査便覧（昭37，発明協会）

- 特許庁編・工業所有権法逐条解説(昭53, 発明協会)
- 特許庁編・産業別審査基準(昭39以降逐次刊行, 発明協会)
- 特許庁編・明日をひらく特許(昭43, 通商産業調査会)
- 特許庁編・進展する工業所有権制度(昭50, 日本特許情報センター)
- 特許庁編・審判便覧(昭38, 発明協会)
- 特許庁編・特許制度70年史(昭30, 発明協会)
- 特許判例百選(別冊ジュリスト6号)(昭41, 有斐閣)
- 豊崎光衛・工業所有権法(新版増補)(昭55, 有斐閣)
- 豊崎光衛先生追悼論文集・無体財産法と商事法の諸問題(昭56, 有斐閣)
- 豊崎光衛=中山信弘監修・ラダス国際工業所有権法(昭55, AIPPI)
- 中山信弘編著・工業所有権法の基礎(昭55, 青林書院新社)
- 永田菊四郎・工業所有権論(昭25, 富山房)
- 永田菊四郎・工業所有権法(昭32, 有信堂)
- 永田大二郎・技術援助契約(昭37, 有斐閣)
- 永田大二郎編・実施契約(昭41, 有斐閣)
- 永田大二郎=松尾和子=紋谷暢男=古瀬村邦夫・特許管理(経営法学全集)(昭41, ダイヤモンド社)
- 中川善之助=豊崎光衛編・実用法律事典⑧特許(昭53, 第一法規)
- 中川善之助=兼子一監修・特許商標著作権(実務法律大系10)(昭47, 青林書院新社)
- 中松潤之助先生追悼論文集・国際工業所有権法の諸問題(昭51, AIPPI)
- 日本生産本部・特許管理(昭33, 日本生産性本部)
- 橋本良郎・特許協力条約逐条解説(昭54, 発明協会)
- 服部敏夫・特許法要説(昭41, 技報堂)
- 萼優美・改正工業所有権法解説(昭46, 帝国地方行政学会)
- 原増司判事退官記念・工業所有権の基本的課題上下(昭46, 有斐閣)
- 藤江政太郎・改正特許法要論(大11, 巖松堂)
- 松本静史・改正特許法要論(明44, 巖松堂)
- 光石土郎・工業所有権保護同盟条約詳説(昭43, 帝国地方行政学会)
- 光石土郎・新訂特許法詳説(昭51, ぎょうせい)
- 水田耕一・無体財産権と現代ビジネスⅠⅡⅢ(昭52, 54, 55, 商事法務研究会)
- 三宅正雄=田倉整・改訂工業所有権法概論(昭46, 東京経営管理協会)
- 三宅正雄・特許法雑感(改訂版)(昭51, 富山房)
- 三宅正雄・特許争訟雑感(改訂版)(昭51, 富山房)
- 村山小次郎・特許新案意匠商標四法要義(大11, 巖松堂)
- 森田孝・新日本無体財産法論(昭48, 成文堂)
- 紋谷暢男編・特許法50講(昭53, 有斐閣)
- 紋谷暢男・無体財産権法概論(昭51, 有斐閣)
- 吉原隆次・全訂工業所有権保護同盟条約説義(昭32, 帝国判例法規出版)
- 吉原隆次=小松祐治・改訂特許法説義(昭46, 帝国判例法規出版)
- 吉藤幸朔・特許法概説(第6版)(昭55, 有斐閣)
- 吉藤幸朔=紋谷暢男編・特許意匠商標の法律相談(昭47, 有斐閣)
- 渡辺宗太郎・工業所有権法要説(昭38, 有斐閣)

法 許 特 解 注

卷 下

《編集者・執筆者紹介》

中山 信 弘（東京大学助教授）

昭和20年出生。同44年東京大学法学部卒業，同44年東京大学法学部助手，同48年東京大学法学部助教授

（主な著書・論文）『工業所有権法の基礎』（編著）青林書院新社，「従業者発明における発明者の地位(1)～(4)」法協91巻5号6号10号11号，「商号をめぐる商法と不正競争防止法の交錯」鈴木先生古稀記念(中)，「特許侵害訴訟と公知技術」法協98巻9号，「特許無効審判における請求人適格」豊崎光衛先生追悼記念論文集

青 木 康（弁護士・弁理士）

三高を経て東大法学部卒。検事（法務省訟務局その他）を経て弁護士・弁理士

（主な論文・著書）「私人の公法行為に対する行政手続法の考察」司法研修所創立20周年記念論文集，『行政手続法』（加除式・全4巻）ぎょうせい，『行政手続法指針』ぎょうせい，『新版特許手続法』荒垣氏と共著・弘文堂，『特許行政法』ぎょうせい

荒 垣 恒 輝（弁理士）

昭和3年出生。同28年東京大学工学部卒業，同29年特許庁入庁。審査官・審判官・審査長・審判長を歴任。その間，裁判所調査官として東京地方裁判所に勤務。同54年退官。同55年弁理士登録（主な著書・論文）『新版特許手続法』共著・弘文堂，「特許権侵害に関する10章」特技懇101号

石 川 義 雄（弁理士）

昭和2年出生。同31年専修大学法学部卒業，同27年特許庁（総務課）へ入庁。同48年商標課長，同53年審判長，同56年退官。同57年弁理士登録

（主な著書・論文）『新特許法詳解』（共著）発明新聞社

後 藤 晴 男（特許庁審査第1部国際出願室長）

昭和32年日本大学法学部法律学科卒業，同33年特許庁入庁（特許庁審判部書記課）。同33年弁理士試験合格，同40年特許庁総務部総務課，同49年特許庁審査第1部審査官，同49年特許庁総務部総務課併任，同57年特許庁審査第1部国際出願室長

（主な著書・論文）『欧州諸国の改正特許法』，『改正特許法の解説』「特許」（共著），『特許，意匠，商標の実務相談』（共著），『工業所有権用語辞典』（共著），『発明総覧』（共著），『日中商標保護協定』（共著），『特許法50講』（共著），『注解パリ条約』（共訳）「パリ条約講話」

田 倉 整 (弁護士・弁理士)

大正15年出生。昭和24年司法試験合格、同25年東京大学法学部卒。司法修習生を経て、青森、山形、東京、旭川各地裁、東京高裁、大阪地裁の各判事。同44年弁護士・弁理士登録。日本弁護士連合会無体財産権制度委員長、特許庁工業所有権審議会委員を歴任
(主な著書・論文)『特許侵害訴訟の実務』通商産業調査会、『特許・商標・著作権』編(実務法律大系10, 中川善之助=兼子一監修)青林書院新社、『特許侵害訴訟における無効理由』石黒淳平先生追悼論集、『特許出願書類の閲覧可能と公知』特許管理31巻1号、『無効審判請求を却ける審決をめぐって——審決取消訴訟との関連において』豊崎光衛先生追悼論文集

橋 本 良 郎 (特許庁審判長)

昭和8年出生。同31年名古屋大学工学部卒業。同31年特許庁入庁、同50年特許庁審判長
(主な著書・論文)『フランス特許制度の解説』発明協会、『特許協力条約逐条解説』発明協会、『特許協力条約(PCT)について』原増司判事退官記念、『特許協力条約と各国の国内法』豊崎光衛先生追悼記念論文集

松 本 重 敏 (弁護士・弁理士)

大正14年出生。昭和24年東京大学経済学部卒業。同26年司法研修所修習終了、同26年弁護士登録。同38年特許庁工業所有権制度審議会委員(昭和50年まで)、同53年日本弁護士連合会無体財産権制度委員会委員長
(主な著書・論文)『特許発明の保護範囲』有斐閣、『先願主義と先使用权』原増司判事退官記念上、『所謂機能的クレームにかかる特許発明の保護範囲』石黒淳平先生追悼論集、『特許発明の新規性・進歩性の要件と審決取消訴訟における審理範囲』豊崎光衛先生追悼論文集

(50音順)

目 次

下 巻

序 文
凡 例

第 6 章 審 判

前 注	……………	(青 木 康)	775
第121条	(拒絶査定に対する審判)	……………	(荒 垣 恒 輝) 781
第122条	(補正の却下の決定に対する審判)	……………	(荒 垣 恒 輝) 786
第123条	(特許の無効の審判)	……………	(荒 垣 恒 輝) 788
第124条	[除斥期間]	……………	(荒 垣 恒 輝) 797
第125条	[無効確定の効果]	……………	(荒 垣 恒 輝) 800
第126条	[訂正の審判]	……………	(荒 垣 恒 輝) 803
第127条	[訂正審判請求の条件]	……………	(荒 垣 恒 輝) 827
第128条	[訂正を認容する審決の結果]	……………	(荒 垣 恒 輝) 828
第129条	(訂正の無効の審判)	……………	(荒 垣 恒 輝) 829
第130条	[審決確定の結果]	……………	(荒 垣 恒 輝) 831
第131条	(審判請求の方式)	……………	(荒 垣 恒 輝) 831
第132条	(共同審判)	……………	(石 川 義 雄) 836
第133条	(方式に違反した場合の決定による却下)	……………	(石 川 義 雄) 839
第134条	(答弁書の提出等)	……………	(荒 垣 恒 輝) 843
第135条	(不適法な審判請求の審決による却下)	……………	(石 川 義 雄) 845
第136条	(審判の合議制)	……………	(青 木 康) 847

目 次

第137条	（審判官の指定）	（青木 康）	849
第138条	（審判長）	（青木 康）	852
第139条	（審判官の除斥）	（青木 康）	854
第140条	〔審判官の除斥〕	（青木 康）	861
第141条	（審判官の忌避）	（青木 康）	862
第142条	（除斥又は忌避の申立の方式）	（青木 康）	864
第143条	（除斥又は忌避の申立についての決定）	（青木 康）	867
第144条	〔除斥または忌避の申立てについての決定〕	（青木 康）	870
第145条	（審判における審理の方式）	（田倉 整）	874
第146条	〔通 事〕	（田倉 整）	877
第147条	（調 書）	（田倉 整）	878
第148条	〔審判手続への参加〕	（田倉 整）	881
第149条	〔参加申請と許否の決定〕	（田倉 整）	884
第150条	（証拠及び証拠保全）	（田倉 整）	885
第151条	〔証拠調べ及び証拠保全についての民事訴訟法等の 準用〕	（青木 康）	887
第152条	〔職権による手続の進行〕	（田倉 整）	901
第153条	〔当事者が申し立てない理由についての審理〕	（田倉 整）	904
第154条	（審理の併合又は分離）	（田倉 整）	906
第155条	〔審判請求取下禁止〕	（田倉 整）	908
第156条	（審理の終結の通知）	（田倉 整）	911
第157条	〔審決と審判の終了〕	（田倉 整）	924
第158条	（拒絶査定に対する審判における特則）	（石川 義雄）	927
第159条	〔審査に関する規定の準用〕	（石川 義雄）	929
第160条	〔差戻し審決〕	（石川 義雄）	931
第161条	〔当事者系固有規定の不適用〕	（石川 義雄）	932

目 次

第161条の2〔審査前置〕	……………(石川 義雄)	933
第161条の3〔審査に関する規定の準用〕	……………(石川 義雄)	935
第161条の4〔前置審査の終了〕	……………(石川 義雄)	936
第162条〔補正の却下の決定に対する審判の特則〕	……………(荒垣 恒輝)	938
第163条〔適用除外〕	……………(荒垣 恒輝)	938
第164条〔訂正の審判における特則〕	……………(荒垣 恒輝)	939
第165条〔請求公告手続〕	……………(荒垣 恒輝)	940
第166条〔適用除外〕	……………(荒垣 恒輝)	941
第167条〔同一事実及び同一証拠による再請求の禁止〕	……………(田 倉 整)	941
第168条〔裁量による手続の中止〕	……………(田 倉 整)	950
第169条〔審判における費用の負担〕	……………(石川 義雄)	973
第170条〔費用の額の決定の執行力〕	……………(石川 義雄)	977

第7章 再 審

第171条〔再審の請求〕	……………(青 木 康)	979
第172条〔再審の請求〕	……………(青 木 康)	981
第173条〔再審の請求期間〕	……………(青 木 康)	982
第174条〔審判の規定等の準用〕	……………(青 木 康)	984
第175条〔再審により回復した特許権の効力の制限〕	……………(青 木 康)	989
第176条〔再審により回復した特許権の効力の制限〕	……………(青 木 康)	991
第177条 削 除		

第8章 訴 訟

第178条〔審決等に対する訴〕	……………(田 倉 整)	993
-----------------	--------------	-----

目 次

第179条 (被告適格) ……………	(田 倉 整)	1023
第180条 [当事者系審決取消訴訟提起の通知] ……………	(田 倉 整)	1027
第181条 [審決取消請求認容の判決] ……………	(田 倉 整)	1028
第182条 (裁判の正本の送付) ……………	(田 倉 整)	1053
第183条 (対価の額についての訴え) ……………	(青 木 康)	1054
第184条 (被告適格) ……………	(青 木 康)	1058
第184条の2 (不服申立てと訴訟との関係) ……………	(青 木 康)	1061

第9章 特許協力条約に基づく国際出願に係る特例

前 注 ……………	(橋 本 良 郎)	1091
第184条の3 (国際出頭による特許出願) ……………	(橋 本 良 郎)	1099
第184条の4 (外国語でされた国際特許出願の翻訳文) ……	(橋 本 良 郎)	1106
第184条の5 (書面の提出及び補正命令) ……………	(橋 本 良 郎)	1116
第184条の6 (国際出願に係る願書, 明細書等の効力等) ……	(橋 本 良 郎)	1122
第184条の7 (条約第19条に基づく補正) ……………	(後 藤 晴 男)	1125
第184条の8 (条約第34条に基づく補正) ……………	(後 藤 晴 男)	1128
第184条の9 (国内公表等) ……………	(後 藤 晴 男)	1132
第184条の10 (国際公開及び国内公表の効果等) ……………	(後 藤 晴 男)	1138
第184条の11 (補正の特例) ……………	(橋 本 良 郎)	1144
第184条の12 (出願の変更の特例) ……………	(後 藤 晴 男)	1150
第184条の13 (出願審査の請求の時期の制限) ……………	(後 藤 晴 男)	1153
第184条の14 (拒絶理由の特例) ……………	(橋 本 良 郎)	1156
第184条の15 (国際特許出願固有の理由に基づく特許の無 効の審判) ……………	(橋 本 良 郎)	1162
第184条の16 (決定により特許出願とみなされる国際出願)	(橋 本 良 郎)	1169

第10章 雑 則

第185条 (特許請求の範囲に記載された2以上の発明に係るものについての特則) ……………	(石川 義雄)	1177
第186条 (証明等の請求) ……………	(石川 義雄)	1181
第187条 (特許表示) ……………	(石川 義雄)	1184
第188条 (虚偽表示の禁止) ……………	(石川 義雄)	1187
第189条 (送 達) ……………	(青木 康)	1188
第190条 [送 達] ……………	(青木 康)	1191
第191条 [送 達] ……………	(青木 康)	1198
第192条 [送 達] ……………	(青木 康)	1202
第193条 (特許公報) ……………	(石川 義雄)	1205
第194条 (書類の提出等) ……………	(石川 義雄)	1209
第195条 (手数料) ……………	(石川 義雄)	1211
第195条の2 (出願審査の請求の手数料の減免) ……………	(石川 義雄)	1213
第195条の3 (行政不服審査法による不服申立ての制限) ……	(青木 康)	1215

第11章 罰 則

前 注 ……………	(青木 康)	1225
第196条 (侵害の罪) ……………	(青木 康)	1228
第197条 (詐欺の行為の罪) ……………	(青木 康)	1236
第198条 (虚偽表示の罪) ……………	(青木 康)	1240
第199条 (偽証等の罪) ……………	(青木 康)	1248
第200条 (秘密を漏らした罪) ……………	(青木 康)	1253